令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施計画

| No. | 交付対象事業の名称 | 推奨事業メニュー | 担当部署 | 事業の概要（実施計画時）<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠（対象数、単価等）<br>④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 全事業費（千円） | 交付金充当額（千円） | 成果目標（実施計画時） | 効果検証<br>①事業の成果（数値等）<br>②事業の効果・評価（住民等の反応、課題等含む） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 物価高騰対策給付金給付事業（非課税世帯向け）【物価高騰対策給付金】 | － | 給付金事務室 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R6,R7の累計給付金額<br>令和６年度住民税均等割非課税世帯　3,458世帯×30千円、子ども加算　762人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　8,368人　(147,180千円)　　のうちR7計画分<br>事務費　14,719千円<br>事務費の内容　　[需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出]<br>④低所得世帯等の給付対象世帯数（3,458世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（8,368人） | R7.3 | R7.12 | 8,329 | 8,329 | 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する | **令和６年度住民税均等割非課税世帯（令和6年度からの繰越事業）**<br>①<br>【受付期限：R7.7.31】<br>●非課税世帯<br>支給開始日：R7.3.27<br>対象世帯数：3,539世帯<br>R7年度支給世帯数：200世帯<br>(R6,7年度合計支給世帯数：3,458世帯)<br>最終支給率：97.71％<br>R7年度支給額：6,000,000円<br>(R6,7年度合計支給額：103,740,000円)<br>●子ども加算<br>対象者数：776人<br>R7年度支給者数：53人<br>(R6,7年度合計支給者数：762人)<br>最終支給率：98.20％<br>R7年度支給額：1,060,000円<br>(R6,7年度合計支給額：15,240,000円)<br>②<br>低所得世帯の家計の負担軽減につながった。 |
| | | | | | | | 153,223 | 153,223 | | **定額減税を補足する給付（うち不足額給付）**<br>①<br>【受付期限：R7.10.31】<br>支給開始日：R7.8.12<br>対象者数：5,038人<br>支給者数：4,917人<br>支給率：97.60％<br>支給額：147,180,000円<br>②<br>定額減税との公平性をはかることができた。 |

| No. | 交付対象事業の名称 | 推奨事業メニュー | 担当部署 | 事業の概要（実施計画時）<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠（対象数、単価等）<br>④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 全事業費（千円） | 交付金充当額（千円） | 成果目標（実施計画時） | 効果検証<br>①事業の成果（数値等）<br>②事業の効果・評価（住民等の反応、課題等含む） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | 物価高騰対策支援事業（生活者・事業者支援） | ①食料品の物価高騰に対する特別加算<br>③消費下支え等を伴じた生活者支援 | 産業振興課 | **※令和8年度への繰越事業**<br>①全町民に地域商品券を支給することで、食料品等の価格高騰の影響を受ける生活者を支援するとともに、地域の消費喚起により同様に物価高騰の影響を受ける町内事業者の支援を行うもの<br>②地域商品券（一人当たり6千円分）費用（商工会補助金）<br>地域商品券配布に係る事務費<br>③商工会補助金（商品券6千円×48,600人） 291,600千円<br>商工会補助金（商工会事務費） 25,960千円<br>事務費（会計年度任用職員人件費、郵送料等）12,274千円<br>④全町民（基準日：令和8年2月1日） | R8.1 | R8.3 | 8,846 | 8,846 | ・配布対象者配布率98％以上<br>・配布金額に対する換金率96％以上 | ①<br>対象者数 48,454人 22,290世帯<br>配布開始 令和8年3月23日～<br>②<br>商品券発送が簡易書留郵便での対応となり、配布に時間を要することが課題である。<br><br>※配布率や換金状況等については、令和8年度で検証 |
| 6 | 物価高騰対策支援事業（学校給食費補助事業） | ③消費下支え等を伴じた生活者支援 | 給食センター | ①物価高騰に伴う給食費の値上げ相当分を減免することで小中学生の保護者の負担軽減を図るもの。（教職員を除く、児童生徒のみ。）また同様に、病気やアレルギー対応で学校給食を喫食していない、又は町立小中学校以外に就学する児童生徒についても負担軽減のため、相当額を補助する。<br>②減免：値上げ相当額（1食あたり40円）分の給食費の減額分（学校給食センター運営事業費の給食材料費等）に充当<br>補助：給食の実施回数の平均に40円を乗じた額を上限とした補助金<br>③減免：小学校 40円×568,500回(1学年実施回数平均：180.5回）、中学生 40円×297,578回(1学年実施回数平均：177回）<br>補助：小学生 40円×16,290回、中学生 40円×177回×180人、事務費（郵送料等）111千円<br>④小中学生の保護者等（延べ人数：減免4,831人、補助270人） | R7.4 | R8.3 | 27,030 | 21,288 | 補助対象者への給付率100％ | ①<br>【減免分】小学校4校及び中学校2校の児童生徒約3,700人（生活保護、就学援助、特別支援教育就学奨励費世帯は除く）に対して給食費の減免（1食あたり40円）を行った。減免額27,030千円<br>【補助金分（交付金対象外）】申請者159人のうち150人に対して補助金を交付した。交付率94.3%、交付額945千円<br>②<br>給食費の保護者負担額を値上げ前の額に据え置くことで、物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図ることができた。また、学校給食を喫食していない、又は町立小中学校以外に就学する児童生徒についても、減免に相当する補助金を交付することで、保護者の負担軽減を図ることができた。 |
| 7 | 物価高騰対策支援事業（証明書コンビニ交付支援事業） | ③消費下支え等を伴じた生活者支援 | 住民課 | ①物価高騰の影響を受けている生活者を支援することを目的として、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる証明書発行手数料を10円に減額するもの<br>②証明書発行手数料の減額分に充当<br>③戸籍・住民票・印鑑証明・税証明書の発行手数料（減額分）：8,604千円（戸籍390円×3,600件＋住民票240円×17,000件＋印鑑証明240円×10,000件＋所得証明240円×3,000件）、事務費（印刷製本費）188千円<br>④全町民 | R7.4 | R8.3 | 8,290 | 6,529 | コンビニ交付利用率50％ | ①<br>コンビニ交付数<br>住民票16,395件、印鑑証明書9,979件、所得証明書2,816件、戸籍謄本等3,293件、計32,483件<br>コンビニ利用件数が前年度と比べ9.6%増加した。<br>コンビニ交付利用率58.7%（住民課発行証明書総数55,384件）<br>②<br>手数料を減額することで、物価高騰の影響を緩和することはもとより、来庁の負担軽減、マイナンバーカードの普及にもつながった。 |

| No. | 交付対象事業の名称 | 推奨事業メニュー | 担当部署 | 事業の概要（実施計画時）<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠（対象数、単価等）<br>④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 全事業費（千円） | 交付金充当額（千円） | 成果目標（実施計画時） | 効果検証<br>①事業の成果（数値等）<br>②事業の効果・評価（住民等の反応、課題等含む） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 8 | 物価高騰対策支援事業（シニア世代応援事業） | ③消費下支え等を伴じた生活者支援 | 高齢者支援課 | ①町内在住の65歳以上の高齢者に一人当たり5,000円の地域商品券を配布することで、物価高騰の影響を受けるシニア世代を支援するもの<br>②商品券配布に係る事務費（地域商品券（一人当たり5,000円分）を含む）<br>③対象者数　9,200人<br>　人件費(会計年度任用職員)316千円、人件費(時間外勤務手当)180千円、印刷製本費389千円、件信運搬費92千円、業務委託料（地域商品券代5,000円×9,200人含む）51,875千円<br>④町内在住の65歳以上（基準日時点）の高齢者 | R7.8 | R8.1 | 49,829 | 41,502 | ・配布対象者配布率99.5％以上<br>・配布金額に対する換金率97.0％以上 | ①<br>当初送付で受取のなかった方に対し、電話、はがき、訪問で受取を勧奨することで受取率の向上に努めた。<br>対象者数：9,120人<br>受取者数：9,110人<br>対象者配布率：99.9％<br>配布金額に対する換金率：96.8％<br>②<br>受取率・換金率も高く、商品券の利用場所が食料品や生活用品を取り扱う店舗であったことから物価高騰対策の一助となった。 |
| 9 | 物価高騰対策支援事業（省エネ家電買換支援事業） | ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 | 道路環境整備課 | ①既存の家電製品から省エネルギーで高効率な省エネ家電への買い換えを促進し、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るもの。<br>②事業に係る補助金、事務費<br>③補助金：上限50,000円×700世帯<br>　事務費：人件費(時間外勤務手当)630千円、消耗品費9千円、件信運搬費140千円、振込手数料123千円<br>④全町民 | R7.8 | R8.2 | 35,783 | 28,181 | 補助金執行率100％ | ①<br>受付開始：R7.8.1　受付終了：R7.9.11<br>受付件数：727件 (エアコン206件、冷蔵庫324件、テレビ197件)<br>②<br>早期に申請額が予算額に達した。買換えに対する支援により、省エネ家電への買換えを促進し、購入費用の負担に加え、今後の電気料金の負担を軽減することができた。さらに、脱炭素の取組にも繋がった。 |
| 10 | 物価高騰対策支援事業（障がい福祉施設等） | ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 福祉課 | ①地域のセーフティネットの一つである障がい福祉サービス事業者に対し支援金を交付することで、エネルギーや食料品の物価高騰の影響緩和を図るもの<br>②光熱費、食材費に対する補助金（事業者が提供するサービス内容に応じて補助対象は異なる）<br>③対象事業所数　延べ99事業所<br>　補助金　10,660千円<br>④令和7年7月1日時点で粕屋町内に障がい福祉サービス事業所を有する法人を有する法人 | R7.10 | R8.3 | 9,880 | 7,953 | 補助金執行率100％ | ①<br>対象者数：48法人<br>交付率：100%<br>交付総額：9,880千円<br>②<br>事業者が提供するサービスに応じた補助を行うことができ、物価高騰下での経営難局面において、継続的なサービス提供体制の維持の一助になった。 |
| 11 | 物価高騰対策支援事業（介護施設等） | ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 高齢者支援課 | ①地域のセーフティネットの一つである介護サービス事業者に対し支援金を交付することで、エネルギーや食料品の物価高騰の影響緩和を図るもの<br>②光熱費、食材費に対する補助金（事業者が提供するサービス内容に応じて補助対象は異なる）<br>③対象事業所数　37事業所<br>　補助金　10,700千円<br>④令和7年7月1日時点で粕屋町内に介護サービス事業所を有する法人 | R7.10 | R8.3 | 10,710 | 8,622 | 補助金執行率100％ | ①<br>対象者数：37法人<br>交付率：100%<br>交付額：10,710千円<br>②<br>事業者が提供するサービスに応じた補助を行うことができ、物価高騰下での経営難局面において、継続的なサービス提供体制の維持の一助になった。 |

| No. | 交付対象事業の名称 | 推奨事業メニュー | 担当部署 | 事業の概要（実施計画時）<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠（対象数、単価等）<br>④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | 全事業費（千円） | 交付金充当額（千円） | 成果目標（実施計画時） | 効果検証<br>①事業の成果（数値等）<br>②事業の効果・評価（住民等の反応、課題等含む） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 12 | 保育所等物価高騰対策費補助金給付事業（私立保育所等） | ⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 子ども未来課 | ①私立保育所等に対し、定員数に応じて補助金を交付することで、光熱費の高騰の影響緩和を図るもの<br>②光熱費に対する補助金<br>町補助額に対して県から1/2補助あり<br>③運営費等補助金<br>高圧受電施設…1,400円×710人<br>低圧受電施設…800円×588人<br>④町内の私立認可保育所7か所、認定こども園1か所、地域型保育施設3か所" | R8.1 | R8.3 | 1,464 | 732 | 対象施設への交付率<br>100％ | ①<br>対象施設数<br>私立保育所7か所、認定こども園1か所、地域型保育施設3か所<br>対象施設交付率：100%<br>交付額<br>高圧受電施設…1,400円×710人=994,000円<br>低圧受電施設…800円×588人=470,400円<br>※定員基準日令和8年1月1日<br>②<br>物価高騰による高圧受電施設の光熱費を支援したことにより保育サービスの質の確保に寄与した。 |
| 合計 | | | | | | | 313,384 | 285,205 | | |